

馬鹿で売国奴の財務省官僚

日本の国力を落とすのが彼らの使命

日本が財政破綻すると言う馬鹿者達

TV・新聞などで日本が財政破綻すると言う人間がかなりいますが、それは自分が馬鹿だと公言しているようなものです。ところがその馬鹿達を背後で扇動しているのが財務省なのです。



一般国民の中にもそれを真に受けて、国から配られた10万円の特別定額給付金に対しても「どうせ俺達の税金じゃないか」とか「将来のツケになる」とか言う人がかなりいますが、完全に間違っています。

まず国の借金と言われているものは国債の債務残高の事です、殆ど国債は日銀に買われています。日銀は政府が半数以上の株を持っているので政府の子会社です。連結決算にすれば債務は0、又日本の国債は円建なので外国人に多量に買われても、円刷って返済すれば問題は終了です。

財政破綻すると思ひ込んだ人の間違いの最大の理由は、彼らはお金と言うものが何処から来たのか分かっているからです。

お金は無から生じる

まずお金は誰かが銀行から借金をしなければ世の中に存在しないものなのです。そして銀行は顧客の預金を貸しているのではなく、お金を無から生みだして貸しているのです。無から生じたお金を貸し

て利子を取る。いい商売ですね、サラ金が可愛く見えます。これは信用創造と言って銀行だけに与えられた特権です。

上記は民間銀行の話ですが国債を買い取っている日本銀行も同じです。日銀が国債を買い取って政府に渡すお金も無から生じたお金なので、幾らでも用立てが出来ます。国が財政破綻するなら日銀も倒産する筈ですが、日銀倒産する～なんて誰も言いません。当たり前です。日銀はお金を幾らでも創り出すことが出来るのですから。

日銀が倒産するときは、それこそ日本が本当の財政破綻するか侵略されるかして日本と言う国が無くなった時です。そして本当の財政破綻とは日本政府が外国の銀行から外国の通貨建てで借金をして、その借金を返せなかったときです。この日本政府による外国からの外国通貨建ての借金問題については後程に述べます。

GDPの元は国の借金

お金は経済の血液と言われていますが誰かが銀行から借金をしないと世の中に存在しませんが、しかし企業は回収出来るだけのお金が世に出回っていないと銀行からお金を借りません。それでも日本は経済成長をしてました。言うことは日本の経済成長を支えていたのは国の借金だったのです。

図1は、国の債務残高、所謂国の借金と言われるものの推移です。対数グラフですから明治から現代まで国の借金額(青線)は爆発的に増えているのが分かると思います。若し破綻するならどの時点でも破綻しても可笑しくはなかったのですが、日本は破綻してません。それどころか日本のGDP成長の元は政府の国債発行だった事が一目瞭然です。それでも日本政府は日銀からの借金をきちんと返しています。返して日銀からそれ以上の借金をしたのです。少なくとも図1のグラフはそれを物語っています。

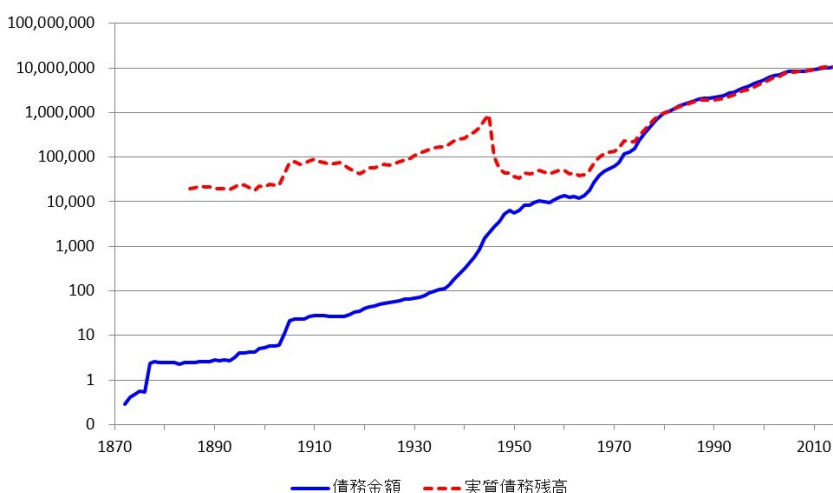


図1、国の債務残高

※出所:財務省、内閣府、大川一司
他著『国民所得(長期統計1)』
※実質残高の算出にはGDPまたは
GDPデフレータを使用。
※デフレータが存在しない1945年
については、前年のデフレータを
使うことで、実質残高を実施より高
に算出している。

提供:島倉原(評論家/クレディセゾン
主任研究員/日本経済復活の会)

消費増税を繰り返す度、「実質消費」の伸びが鈍化した



図2、消費増税による消費の伸び率の影響（旧内閣参与藤井聡京都大学大学院教授作成）

経済成長率を止める消費増税

財務省官僚が時の政権に消費増税を勧めるのは、彼らの頭が家計と同じ財政均衡論だからです。特別定額給付金に対しても「どうせ俺達の税金じゃないか」と言う一般人と同じ頭です。「俺達の働きが国を支え、国の富を作り出している」と言うのなら100%正しいですが、通貨発行権のない地方自治体と言うのならともかく、「俺達の税金が国を支えている」と言うのは間違っています。

図2を見て下さい。注目すべきは傾きの推移です。消費増税毎に消費の伸び率が鈍化しているのが分かります。つまり消費増税毎にGDP成長率が落ちているのです。デフレを放置し、この財政均衡論による消費増税と緊縮財政の結果、2018年のGDP成長率は213カ国中185位（先進国の中で最下位）。日本人は段々貧乏になっているのです。従って、お金は経済に活力を与える道具、人々を働かせる道具だと思って下さい。

怖いのはデフレ

正しい政策は消費減税と財政出動と金融緩和です。財政出動をすると「ハイパーインフレになる」などと言う人がいますが日本や米国のように自前で物を生産出来る国はハイパーインフレになりません。なっても只の金余りです。しかしインフレより怖いのはデフレです。デフレ不況を放置すると生産設備は老朽化し、技術者の腕は鈍り、行き着く先は物を作れない発展途上のような国です。結果ハイパーインフレも起きます。現在の日本はそこに向かってます。

馬鹿で売国奴の財務省官僚

以上のように結果を見れば財政均衡論が如何に間違っているか分かりそうなものですが、そうはなりません。カルト信者と同様、自分の頭で考えない人間程、自信たっぷりて馬鹿で傲慢なのです。何故そうなるかは権威礼賛の教場主義だからです。

財務官僚の殆どは東大法学部出身ですが、今や東大ア法学部と言われるように東大法学部の権威は地に落ちて、馬鹿の集まりとしか見えない財務省

ですが、外国向けには「自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない」と国内向けとは真逆の事を言っています。つまり外国向けには、いくら国債を発行しても財政破綻はしないと断言しているのです。そうすると只の馬鹿集団と片付けられない理由がありそうです。

その一つが財政法です。実は財政法は国債で国の財源を賄う事を禁止（抜け穴はある）しているのです。1947年の施行された財政法は大蔵省（財務省の前身）官僚の平井平治により作られたものです。平井平治は国債発行禁止の理由を、戦前日本が国力を高め戦争が出来るようになったのは、国債を発行出来たからと言っているのです。1947年と言えば終戦直後です。GHQが日本が二度と戦争が出来ないようにと日本国憲法を作ったのと同様、平井平治はGHQに諂い、日本が国力を上げないように財政法を作ったのです。

次の情報は評論家佐藤健志氏によるものですが財務官僚が売国奴だった例がもう一つあります。1964年の東京オリンピックは日本が躍進した経緯になったイベントでした。オリンピックに向け東海道新幹線、首都高速道路等、日本のインフラが一気に整備整備されました。

ところが大蔵省はその財源をなんと外債、外国の銀行から金を借りることにしたのです。新幹線や高速道路を作る技術も資材も日本にありました。先に述べたようにお金を無から生じさせるのは、日本の銀行も他国の銀行も変わりありません。仮に国債発行ではなく、日本の民間銀行に借りて利子を付けて返したとしても、それらは全て国内に還元します。それを外国の銀行から外国の通貨建ての金を借りた場合は、少なくとも利子分の外貨は外国に渡るので、この判断をした官僚を売国奴と言わず何と言えど良いのでしょうか。世界の影の支配者（国際金融資本）の代理人でしょうか。

どうも財務省には、他国の誰かに諂い日本の国力を落とすことを使命とする系譜があるようです。